

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第56期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	株式会社アール・エス・シー
【英訳名】	JAPAN RELIANCE SERVICE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金 井 宏 夫
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番3号サンシャインシティ
【電話番号】	(03) 5952-7211
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 山 口 規
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番3号サンシャインシティ
【電話番号】	(03) 5952-7211
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 山 口 規
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 中間連結会計期間	第56期 中間連結会計期間	第55期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	5,081,958	3,743,531	8,844,777
経常利益 (千円)	250,397	81,964	310,148
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	161,536	48,063	186,976
中間包括利益又は包括利益 (千円)	151,614	58,905	206,959
純資産額 (千円)	2,138,744	2,196,442	2,177,557
総資産額 (千円)	5,064,117	3,947,941	4,159,663
1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	55.66	16.80	64.97
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	42.23	55.64	52.35
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	959,763	105,299	22,089
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,551	22,689	22,657
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	336,789	156,017	163,854
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	832,288	1,304,573	1,332,602

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間より、2025年9月2日に設立した当社100%出資の子会社である株式会社R S C セキュリティ（建物総合管理サービス事業）を連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策効果により緩やかな景気回復の傾向で推移したものの、7～9月期には個人消費の停滞や設備投資の鈍化などにより、景気の足踏み感が強まりました。一方でインフレ率は依然として高水準で推移しており、円安による輸入物価の上昇が生活必需品価格に影響を与え、家計への負担増が個人消費を抑制する要因となっております。世界経済においては、米国の通商政策の不確実性や、長期化する地政学的リスク、金融資本市場の変動、資材価格高騰等による海外景気の下振れリスクが高まっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループを取り巻く環境におきましては、都市再開発の進展や大型イベントの開催増加、災害対策の強化、匿名・流動型犯罪グループによる特殊犯罪の増加などを背景に、安全・安心への社会的ニーズが高まり、当社グループへのサービスの需要は増加傾向で推移しております。一方で、物価上昇に伴う建築資材等の価格高騰に加え、少子高齢化による労働人口の減少、賃上げの広がりなどを受け、業界全体として有効求人倍率の高止まりが続いており、雇用環境は依然として厳しく、慢性的な人材不足の状況が継続しております。加えて業界における高度化やデジタル化への対応も求められており、業界としての構造的課題への対応が急務となっております。

このような状況のもと、当社グループは「信頼されるサービスの提供」を目指した経営姿勢のもと、現在の中期経営計画の最終年度目標達成に向けて、当社の事業の根幹となる成長投資として人的投資を実施しました。また、業務のDX化を引き続き進めるためAI警備システム等の展開を推進するとともに、ニーズが高まっている交通誘導警備・雑踏警備に応え、さらに警備隊員の成長と警備全体の採用力の強化を推進する一環として、2号警備に特化した「株式会社RSCセキュリティ」を設立いたしました。加えて前期グループインした株式会社クリーンフォースによる清掃品質の向上、清掃事業の拡充をしております。また、収益力向上のため上昇する労務費を適正に価格転嫁するとともに、事業を通じて継続的な雇用を創出し、地域社会の安全・安心なインフラの提供を行い、持続可能な社会への価値提供の実現を目指し、サステナビリティ経営を推進してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は37億4,353万円（前中間連結会計期間比26.3%減）となりました。利益面につきましては、経常利益は8,196万円（前中間連結会計期間比67.3%減）、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、4,806万円（前中間連結会計期間比70.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 建物総合管理サービス事業

建物総合管理サービス事業につきましては、当中間連結会計期間においても引き続き堅調に推移いたしました。各部門において新規案件の受注や既存事業所での契約条件の見直しが進み、業績に寄与しております。

警備部門においては、大阪・関西万博の警備業務が順調に推移したこと加えて、丸の内エリアでのイベント警備業務を新たに受注いたしました。既存事業所においては契約料金の改定を実施し、収益性の向上を図ってまいりました。

新規受託案件としては、5月に千代田区のシティホテル、6月に「豊洲セイルパークビル」、8月にはセキュリティロボット「cocobo（ココボ）」を導入した「ミタマチテラス」にて、それぞれ警備業務を開始いたしました。いずれの現場も順調に運営を継続しております。

清掃部門においては、既存事業所における臨時業務の増加、特に追加清掃や特別清掃の需要が高まり売上高に寄与いたしました。新規案件といたしましては、5月より大阪の大型複合施設において清掃業務を開始し、安定した運営を継続しております。

設備・工事部門においては、サンシャインシティにおけるシャッター改修工事を引き続き実施するとともに、既存事業所におきましては内装工事、LED照明工事、消防設備工事など多岐にわたる臨時業務を受注いたしました。これらの案件においては、安全管理・工程管理の徹底と適正価格での受注を推進しております。

グループ会社におきましては、R S C 中部では警備業務における既存事業所への価格転嫁が業績に貢献いたしました。一方、友和商工におきましては内装工事の需要減少が続いており、前年同期比ではマイナスとなっております。

利益面におきましては、既存事業所の契約金額改定や従業員の離職防止策、事業所の安定運営に引き続き注力してまいりました。また、修繕工事等の受注に際しましては、安全・工程管理の徹底とともに、適正価格での受注を継続して推進してまいりました。

この結果、売上高は34億2,396万円（前中間連結会計期間比1.0%減）となり、セグメント利益は2億9,705万円（前中間連結会計期間比13.7%減）となりました。

#### 人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、前年度において全社の売上高、利益に大きく貢献した大型周年イベントの反動減が影響し、大幅な減収が見込まれております。このような状況のなか、新規および既存顧客先への提案を展開することにより、一般事務派遣や施設イベントにおける臨時業務の受注に加え、公共施設の駐車場案内業務の稼働率が上昇いたしました。売上高、利益ともに前年を下回る結果となりました。

この結果、売上高は3億1,956万円（前中間連結会計期間比80.3%減）となり、セグメント利益は667万円（前中間連結会計期間比94.6%減）となりました。

当中間連結会計期間の総資産は、39億4,794万円となり、前連結会計年度末に比べ2億1,172万円減少しました。主な要因は、売掛金が減少したこと等によるものです。

負債は、17億5,149万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3,060万円減少しました。主な要因は、買掛金及び借入金が減少したこと等によるものです。

当中間連結会計期間における純資産は、21億9,644万円となり、前連結会計年度末に比べ1,888万円増加しました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものです。

( 2 ) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物等（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて2,802万円減少し、当中間連結会計期間末には13億457万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果稼得した資金は1億529万円（前中間連結会計期間は9億5,976万円の使用）となりました。これは主に、売上債権の減少等によるものです。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果稼得した資金は2,268万円（前中間連結会計期間は355万円の稼得）となりました。これは主に、定期預金預入の減少等によるものです。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果使用した資金は1億5,601万円（前中間連結会計期間は3億3,678万円の稼得）となりました。これは主に、短期借入金の返済等によるものです。

( 3 ) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更は行っておりません。

( 4 ) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

( 5 ) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

( 6 ) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社グループの財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

( 7 ) 研究開発費

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

( 8 ) 従業員数

当中間連結会計期間において、当社グループの従業員数に著しい変更はありません。

( 9 ) 生産、受注及び販売の実績

生産実績及び受注状況

当社グループは、役務提供を主体としているため、受注生産は行っておりません。このため、生産、受注の記載は行っておりません。

販売実績

当中間連結会計期間において、販売実績の著しい変動はありません。

( 10 ) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

( 11 ) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、著しい変更はありません。

( 12 ) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間において、著しい変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,560,000
計	10,560,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,940,000	2,940,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	2,940,000	2,940,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。



## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年 9月30日		2,940,000		302,000		242,000

## (5) 【大株主の状況】

2025年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社サンシャインシティ	東京都豊島区東池袋 3 丁目 1 - 1	723	25.15
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町 1 丁目 1 - 1	183	6.36
株式会社テーオーシー	東京都品川区西五反田 7 丁目22-17	100	3.47
外池 栄一郎	東京都千代田区	80	2.78
東宝ファシリティーズ株式会社	東京都千代田区有楽町 1 丁目 - 7 - 1	71	2.46
アール・エス・シー 協力会社持株会	東京都豊島区東池袋 3 丁目 1 - 3	70	2.45
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木 1 丁目 - 6 - 1	65	2.26
金井 宏夫	埼玉県さいたま市南区	62	2.18
アール・エス・シー 従業員持株会	東京都豊島区東池袋 3 丁目 1 - 3	58	2.04
株式会社TAKARA&COMPANY	東京都豊島区高田 3 丁目28- 8	46	1.60
		1,460	50.79

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 65,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,870,800	28,708	
単元未満株式	普通株式 3,900		
発行済株式総数	2,940,000		
総株主の議決権		28,708	

## 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アール・エス・シー	東京都豊島区東池袋 3丁目1-3	65,300		65,300	2.22
計		65,300		65,300	2.22

(注) 当該株式は、上記 「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄に含めております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)の中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,767,123	1,713,593
受取手形、売掛金及び契約資産	1,111,316	939,892
原材料及び貯蔵品	9,025	9,984
未成工事支出金	8,236	20,651
その他	33,228	41,500
貸倒引当金	1,427	1,894
流動資産合計	2,927,502	2,723,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	402,685	403,249
減価償却累計額	294,657	299,687
建物及び構築物（純額）	108,028	103,561
土地	351,993	351,993
その他	110,467	119,122
減価償却累計額	87,166	90,309
その他（純額）	23,301	28,812
有形固定資産合計	483,323	484,367
無形固定資産		
借地権	31,737	31,737
ソフトウェア	23,246	17,436
電話加入権	8,061	8,061
のれん	115,386	97,728
無形固定資産合計	178,432	154,964
投資その他の資産		
投資有価証券	155,140	180,760
差入保証金	149,913	149,688
保険積立金	55,411	52,353
繰延税金資産	196,649	188,179
その他	13,290	13,898
投資その他の資産合計	570,405	584,880
固定資産合計	1,232,161	1,224,211
資産合計	4,159,663	3,947,941

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	390,648	302,387
短期借入金	89,100	44,901
1年内返済予定の長期借入金	122,758	114,458
未払費用	338,397	357,351
未払法人税等	45,550	44,074
未払消費税等	76,356	83,283
賞与引当金	58,450	67,870
その他	117,005	56,099
流動負債合計	1,238,267	1,070,425
固定負債		
長期借入金	168,646	114,180
長期未払金	39,175	39,175
役員退職慰労引当金	32,634	33,159
預り保証金	1,200	1,200
退職給付に係る負債	497,317	483,040
その他	4,866	10,318
固定負債合計	743,838	681,072
負債合計	1,982,106	1,751,498
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金	245,729	243,718
利益剰余金	1,581,348	1,580,911
自己株式	42,107	31,615
株主資本合計	2,086,971	2,095,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,003	65,549
退職給付に係る調整累計額	42,582	35,878
その他の包括利益累計額合計	90,586	101,427
純資産合計	2,177,557	2,196,442
負債純資産合計	4,159,663	3,947,941

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	5,081,958	3,743,531
売上原価	4,236,477	3,045,685
売上総利益	845,481	697,845
販売費及び一般管理費	601,246	626,441
営業利益	244,234	71,404
営業外収益		
受取利息	83	558
受取配当金	1,991	3,084
不動産賃貸料	48	51
保険返戻金	3,017	8,030
雑収入	4,089	1,276
営業外収益合計	9,230	13,001
営業外費用		
支払利息	2,381	2,441
支払手数料	122	-
その他	564	-
営業外費用合計	3,067	2,441
経常利益	250,397	81,964
特別利益		
投資有価証券売却益	956	-
特別利益合計	956	-
税金等調整前中間純利益	251,353	81,964
法人税、住民税及び事業税	94,688	30,419
法人税等調整額	4,871	3,480
法人税等合計	89,817	33,900
中間純利益	161,536	48,063
親会社株主に帰属する中間純利益	161,536	48,063

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	161,536	48,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,829	17,545
退職給付に係る調整額	4,092	6,703
その他の包括利益合計	9,921	10,841
中間包括利益	151,614	58,905
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	151,614	58,905
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	251,353	81,964
減価償却費	13,719	15,460
のれん償却額	15,298	17,658
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )	1,869	20,980
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	487	525
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	15,788	9,419
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	713	466
工事損失引当金の増減額 ( は減少 )	2,932	-
受取利息及び受取配当金	2,074	3,642
支払利息	2,381	2,441
投資有価証券売却損益 ( は益 )	956	-
売上債権の増減額 ( は増加 )	1,528,879	171,424
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	12,589	13,374
仕入債務の増減額 ( は減少 )	311,865	88,260
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	6,541	6,926
その他	25,092	28,915
小計	893,964	151,113
利息及び配当金の受取額	2,064	3,599
利息の支払額	2,823	2,330
法人税等の支払額	65,054	47,244
法人税等の還付額	14	161
営業活動によるキャッシュ・フロー	959,763	105,299
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	382,021	299,520
定期預金の払戻による収入	373,020	325,021
有形固定資産の取得による支出	6,209	2,834
投資有価証券の売却による収入	13,197	-
貸付けによる支出	67	27
貸付金の回収による収入	309	27
差入保証金の差入による支出	3,196	86
差入保証金の回収による収入	7,970	58
その他	548	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,551	22,689
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	475,001	44,199
長期借入れによる収入	30,000	-
長期借入金の返済による支出	91,412	62,766
ファイナンス・リース債務の返済による支出	821	1,278
自己株式の取得による支出	38,000	-
配当金の支払額	37,978	47,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	336,789	156,017
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	619,421	28,028
現金及び現金同等物の期首残高	1,451,710	1,332,602
現金及び現金同等物の中間期末残高	832,288	1,304,573



【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、新たに設立した株式会社R S C セキュリティを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
役員報酬	74,964千円	73,011千円
給料手当及び賞与	211,664 "	222,672 "
賞与引当金繰入額	33,521 "	34,534 "
退職給付費用	5,608 "	6,244 "
役員退職慰労引当金繰入額	487 "	525 "
のれん償却額	15,298 "	17,658 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金	1,323,810千円	1,713,593千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	491,521 "	409,020 "
現金及び現金同等物	832,288千円	1,304,573千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	37,931	13.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月28日	利益剰余金

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3．株主資本の著しい変動

当社は、2024年 6 月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式80,000株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が38,000千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が42,107千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	48,501	17.00	2025年 3 月31日	2025年 6 月30日	利益剰余金

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス事 業	計		
売上高					
年間契約	2,153,741	136,420	2,290,161		2,290,161
臨時契約	1,303,700	1,488,097	2,791,797		2,791,797
顧客との契約から生じる収益	3,457,441	1,624,517	5,081,958		5,081,958
その他の収益					
外部顧客への売上高	3,457,441	1,624,517	5,081,958		5,081,958
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	3,457,441	1,624,517	5,081,958		5,081,958
セグメント利益	344,305	123,487	467,792	223,558	244,234

(注) 1. セグメント利益の調整額 223,558千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス事 業	計		
売上高					
年間契約	2,234,764	156,972	2,391,736		2,391,736
臨時契約	1,189,204	162,590	1,351,795		1,351,795
顧客との契約から生じる収益	3,423,968	319,563	3,743,531		3,743,531
その他の収益					
外部顧客への売上高	3,423,968	319,563	3,743,531		3,743,531
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	3,423,968	319,563	3,743,531		3,743,531
セグメント利益	297,050	6,676	303,726	232,322	71,404

(注) 1. セグメント利益の調整額 232,322千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	55円 66銭	16円 80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	161,536	48,063
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	161,536	48,063
普通株式の期中平均株式数(株)	2,902,399	2,861,079

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(第三者割当による普通株式の発行並びに資本業務提携契約の締結)

当社は、2025年11月14日開催の取締役会において、ソフトバンクロボティクス株式会社(以下「SBR」といいます。 )との間で、資本業務提携契約を締結し、第三者割当の方法によりSBRに対して総額117,540千円の普通株式を発行すること(以下「本第三者割当」といいます。 )を決議いたしました。

1. 本第三者割当による株式の発行

(1)本新株式発行の概要

発行新株式数	普通株式 180,000株
発行価額	653円
発行価額の総額	117,540,000円
増加する資本金の総額	58,770,000円
増加する資本準備金の額	58,770,000円
払込日	2025年12月4日
割当先	ソフトバンクロボティクス株式会社

本新株式の発行価格につきましては、割当予定先との協議の結果、2025年10月14日の東京証券取引所スタンダード市場における当社株式の終値を基準日として基準日より過去1ヶ月間の平均株価を用いて計算した1株653円といたしました。

(2)割当予定先の概要

名称	ソフトバンクロボティクス株式会社
本店所在地	東京都港区海岸1丁目7-1 東京ポートシティ竹芝オフィスタワー
代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 兼 CEO 富澤 文秀
資本金	100百万円
事業の内容	ヒューマノイドロボット・サービスロボットの開発・販売・メンテナンスサービスの提供
主たる出資者及びその出資比率	ソフトバンクロボティクスグループ株式会社 100%

(3)調達する資金の具体的な使途

本株式の発行により調達する資金は、当社の業務DX推進の一環として、SBRが販売するAI警備システムおよび清掃ロボットの購入資金に充当する予定であります。具体的な内容は以下のとおりであります。

具体的な使途	金額	支出予定時期
AI警備システム「SBX AI警備」 (1年ライセンス・サーバ・保守を含む)	109,140千円	2025年12月末
清掃ロボット「Whiz」 (ハードウェア+3年保守)	7,680千円	2025年12月末

(4)本資本業務提携の内容

1. 資本提携の内容

SBRを割り当て予定先とする本第三者割当により、当社普通株式180,000株を割り当てます。発行後、SBRの当社における持分比率は5.89%となる見込みです。

## 2. 業務提携の内容

当社とSBRはAI・ロボット導入によるDX推進について協業することに合意しており、協力体制の構築を進めてまいります。

AI・ロボット導入によるDX推進

AI&ロボット群管理ソリューションの推進

上記 及び の概要は以下のとおりです。

AI・ロボット導入によるDX推進

本業務提携の中核となる取り組みは、当社がSBRから調達する先進的なAI警備システムおよび清掃ロボットを、当社が管理する既存のビルや施設に本格導入することです。これにより、従来人手に依存していた警備・清掃業務を高度に自動化し、業務効率の飛躍的な向上とサービス品質の均一化・高度化を実現します。AI警備システムは、異常行動や不審者の検知をリアルタイムで行い、警備員の負担を軽減するとともに、迅速な対応を可能にします。一方、清掃ロボットは、日常的な清掃業務を自律的に遂行し、人的リソースをより付加価値の高い業務へシフトさせることができます。

これらの導入により、当社は顧客に対して「安全性・効率性・コスト削減」を同時に実現する付加価値提案を強化し、既存顧客の満足度向上とともに、新規案件の獲得や大型プロジェクトへの参入機会を拡大することを目指します。さらに、AIやロボティクスを活用したDX推進は、当社のブランド価値を高め、競争優位性を確立する重要な施策となります。

AI&ロボット群管理ソリューションの推進

当社とSBRは、AIとロボットを統合的に管理する「群管理ソリューション」の推進を図ります。当社が有する施設管理・警備の運用ノウハウと、SBRが持つAI・ロボティクス技術を融合させることで、次世代型のスマートファシリティマネジメントを実現します。

このソリューションは、複数の監視カメラや清掃ロボットを一元的に制御・監視し、最適な稼働スケジュールや異常検知時の対応指示を自動化することで、運用コストを削減しながら高い安全性と効率性を確保します。両社はこれを活用して顧客向けサービスを展開します。

このAI&ロボット群管理ソリューションの推進により、当社とSBRは単なる製品販売や導入にとどまらず、AI・ロボティクスを核とした新たなビジネスモデルを構築し、将来的には国内のスマートビル市場におけるリーディングポジションを確立することを目指します。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

株式会社アール・エス・シー

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

石 上 卓 哉

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

大 塚 弘 毅

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アール・エス・シーの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アール・エス・シー及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。